



平成18年9月期 中間決算短信（非連結）

平成18年5月18日

上場会社名 株式会社あきんどスシロー  
コード番号 2781

上場取引所 東  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.akindo-sushiro.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 矢三 圭史  
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 山尾 博  
中間決算取締役会開催日 平成18年5月18日  
中間配当支払開始日 -

TEL (06)6368-1001  
中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月中間期の業績（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	24,126	16.5	1,280	44.1	1,323	46.2
17年3月中間期	20,717	22.4	888	4.8	905	4.7
17年9月期	44,350	-	2,101	-	2,158	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	290	26.0	54.67		54.34	
17年3月中間期	393	15.0	82.56		81.73	
17年9月期	1,014	-	198.64		196.87	

(注) 持分法投資損益 18年3月中間期 - 百万円 17年3月中間期 - 百万円 17年9月期 - 百万円  
期中平均株式数 18年3月中間期 5,319,981株 17年3月中間期 4,761,478株 17年9月期 5,032,831株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	0.00			
17年3月中間期	0.00			
17年9月期			20.00	

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月中間期	14,235	8,878	62.4	1,666.65
17年3月中間期	13,429	8,060	60.0	1,520.81
17年9月期	13,894	8,696	62.6	1,633.53

(注) 期末発行済株式数 18年3月中間期 5,327,333株 17年3月中間期 5,299,933株 17年9月期 5,314,433株  
期末自己株式数 18年3月中間期 67株 17年3月中間期 67株 17年9月期 67株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	1,683	675	353	3,496
17年3月中間期	1,031	1,460	2,284	3,345
17年9月期	2,427	2,638	1,563	2,841

2. 18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	50,137	2,305	861	20.00	20.00

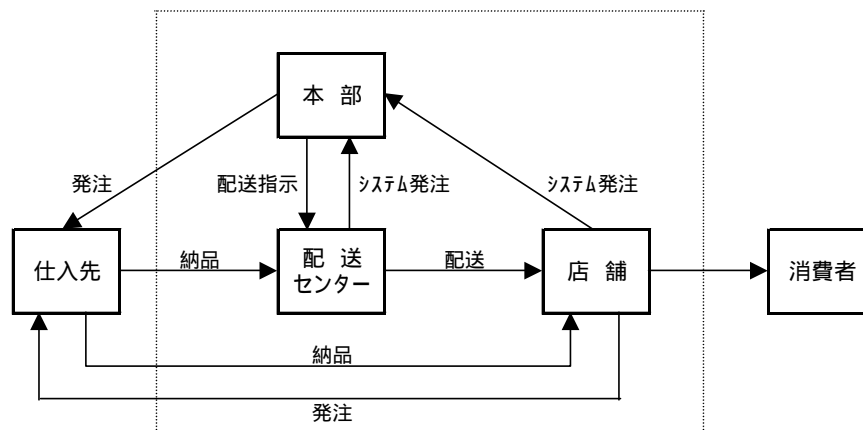
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 158円37銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4～5ページを参照してください。

## 1. 事業の内容

当社は、「スシロー」及び「あきんど」のブランドにて、一皿105円の均一料金回転すし事業を直営店方式にてチェーン展開しております。店舗エリアは、従来の近畿圏中心の展開から首都圏、中部圏にも拡大の一途をたどっており、今後も両経済圏を中心に店舗網の構築を図ってまいります。

当社の事業系統図を図示すると以下のとおりであります。



(注)点線内は当社であります。

首都圏においては配送業務の外部委託を行っております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、

- ・おいしい食生活を提案します。
- ・健康な体づくりに貢献します。
- ・人と人とのつながりを深めます。

の3つを経営理念に掲げ、さらに創業以来一貫して、

- ・地域一番店をめざす。
- ・おいしい鮨を売る。
- ・お客様の立場に立つ。

の3つを経営目標とし、回転すしを通じて豊かな食生活を提案することを目標としております。

また、平成15年秋の東京証券取引所市場第二部への上場を新たな契機として、さらに社会に貢献し、社会から存在価値を認められる企業となるため、次の5つの経営判断基準を設けております。

- ・法令を遵守しているか。
- ・衛生上問題はないか。
- ・お客様の為かどうか。
- ・利益増の為かどうか。
- ・働く人の為かどうか。

特にトップに掲げた【法令遵守】は単に社会的責任を果たすという意味を超えて、それがあって初めて当社が将来にわたって社会から受け入れられる資質が認められると認識し、正直こそ全てと観念した経営体制確立を目指すものであります。これらの意識改革によって社員の倫理性、主体性を強め、活気ある事業活動に邁進し、さらに、不況・競争・変化にも強く、常にお客様のニーズに応えて堅実な成長を続けてまいり所存であります。

## (2)利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、加速する新規出店に係る設備投資及び改装費のほか、今後の事業展開のための研究開発、人材の育成など、将来の利益に貢献する有効な投資資金として活用しつつ、より一層の財務体質の強化にも努める所存であります。

配当に関しては年1回の支払を基準に考えており、当中間会計期間の中間配当は実施いたしません。期末の配当につきましては、1株当たり20円を予定しております。

## (3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位を投資適格水準に保つことで投資家の皆様の資本市場への参入に寄与し、株式の流動性を高める有効な施策のひとつと考えております。当社はすでに1単元を100株としておりますが、当社の株価水準や株主数及び個人株主の分布状況、市場における当社株式の流動性等を総合的に勘案しつつ、適宜に対処してまいり所存であります。

## (4)目標とする経営指標

当社は、売上高及び特に営業利益の永続的増加を重要な経営目標と認識しております。また同時に、株主各位並びに投資家の皆様を重視する観点から「一株当り当期純利益」も重要な指標として位置付けております。中期的には、資本効率を重視した経営に努め、効率性の指標として総資産利益率(ROA)や株主資本利益率(ROE)の持続的向上を目指してまいり所存であります。

## (5)中長期的な会社の経営戦略

当社は、名実ともに回転すし業界におけるトップクラスの地位を揺ぎないものにするるとともに、首都圏、中部圏への新店舗出店を精力的に推進し、さらなる事業拡大を目指してまいります。

当業界は大手各社の出店による競合激化により、経営環境はより厳しい状況がますます進んできておりますが、従来から当社が目指しております、1)美味しい(高品質・安全・安心)、2)低価格、3)品数の豊富さを高次元で持続的に追求・提供することで他社との差別化を一層推し進めてまいります。そのためには何よりも先ずその地域で最もお客様に支持される店舗になることが最重要課題でありましょう。満足度向上から出発して、知名度向上を実現し、リピーター客の増加を通じての既存店業績向上を目標にたゆまず努力をしてまいり所存であります。

## (6)対処すべき課題

当社は、今後も更に首都圏、中部圏への新店舗出店を精力的に推進するとともに的確且つ迅速なスクラップ&ビルドを併せ実施し、名実ともに回転すし業界におけるトップクラスの地位を揺ぎないものにすることを目指してまいります。

そのためには満足度向上から出発して、知名度向上を実現し、何よりも先ずその地域で最もお客様に支持される店舗に繋げ、リピーター客の増加を図ることは最重要課題であり、達成のため既存店業績向上を目標にたゆまず努力をしてまいり所存であります。

また、外食産業においては、既存店売上の前年対比率が若干改善傾向にあるもののなお100%を切る状況であり、ますます各社との競争激化が昂進する情勢に変わりはありません。当社はこのような状況のなか、「美味しい(高品質・安全・安心)、低価格、品数の豊富さ」を基本に、いち早くお客様のニーズに応えることによる満足度の維持・向上が重要と考えております。

さらに、個店レベルでの競争力を一層向上させるとともに、首都圏、中部圏への積極的店舗展開を推進していくためには、店長及び課長等に登用できる優秀な人材を十分に確保することが当社の喫緊の課題となっております。今後とも優秀な人材の採用に力を注ぎ、入社後の多様な研修等を通じて当社の経営理念や経営方針を十分理解した上で業務に従事させるため、人材の育成、教

育の強化を図り、さらに加えて全社的に「コンパクト」でより、「スピード」を持った「効率の良い」組織運営を図る事で業績の安定と向上に努めてまいる所存であります。

(7)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8)関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、当中間会計期間において取締役(非常勤)清水義雄並びに清水豊氏との間で保険積立金譲渡を行っております。なお、今後も関連当事者・役員との取引につきましては、発生させない方針に変更はありません。

(注)清水豊氏は、平成 17 年 12 月 22 日当社開催の株主総会終了後、当社の代表取締役を退任しております。

また、取締役(非常勤)清水義雄の実弟であります。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

a. 当中間期の概況

当中間会計期間のわが国経済は、輸出・生産などにみられた弱い動きを脱し、景気回復のけん引役である製造業を中心に雇用・所得環境の改善に繋がり、家計収入の増加へと波及しております。また民間需要も穏やかな回復をつづけ、消費者物価においてもデフレからの脱却に向け、下落幅は縮小しております。一方、原油価格の高止まり傾向などリスク要因も残り、素材産業では「価格転嫁できるほどまだ強くなく、デフレ克服の壁は結構高い」との様相を呈するなど、物価は依然としてデフレ状況にあります。なお、内閣府が発表した平成 17 年 10～12 月期の実質国内総生産(GDP)は、前期比プラス 1.4%(年率換算でプラス 5.5%)と 4 四半期連続のプラス成長となりました。

回転すし業界においては、穏やかな国内経済の回復による消費環境の好転にも係らず、既存店売上の前年対比率が 100%を切る状況が続き、また、外食市場全体でも横ばいで推移しております。このため出店店舗数は増大を続け、既に市場原理に基づく淘汰が進むなど、ますます競争が激化しており、顧客誘引対策すなわち競争力の涵養がますます重要となっております。

当中間会計期間の業績は、売上高 241 億 26 百万円(前年同期比 16.5%増)、経常利益 13 億 23 百万円(同 46.2%増)、中間純利益 2 億 90 百万円(同 26.0%減)となりました。

出店状況等につきましては、首都圏 7 店舗、中部圏 5 店舗、近畿圏 1 店舗と、合計 13 店舗を出店、1 店舗の退店を実施し、当中間会計期間末における店舗数は 184 店舗となりました。

経常利益の前年実績比増の要因には、当中間会計期間の新店舗が前年に比べ 6 店舗少ないオープンとなったための開業初期費用減少によるものであります。なお、中間純利益が減益となったのは 4 億 58 百万円の減損損失を計上した結果であります。

b. 通期の見通し

今後の見通しとしては、内需主導の景気回復基調の維持が期待されますが、一方で、原油価格の高止まり傾向の長期化や為替等の問題などで寿司ネタとなる輸入水産物の価格高騰・マグロ漁獲減・外国の魚食増等により国内相場を押し上げており予断を許さない状況にあるとの見方もあります。また、外食業界においても長引く B S E、鳥インフルエンザ問題により、外で食事をする楽しみから不安・不信感が増幅する時代になって来ております。

通期の業績見通しとしては、当中間会計期間の既存店売上高が前年同期比 95.8%(全店売上高によるみなし加重平均値)と、前年同期比より 6 ポイント向上と良好な結果となり、売上高、経常利益とも利益計画を上回りましたが、当中間期の出店数が 13 店と前年同期比 6 店舗減になったことの利益減少影響が下半期に出ると予想されること、加えて、新規出店は下期 27 店

と前期実績比 8 店舗増を予定しており、一時的な開業初期費用が負担増となります。このため当該下半期数値が低下傾向となることが予想されます。他方、新規出店は積極的に行い、特に近畿圏においては的確且つ迅速なスクラップ&ビルドを併せ実施してまいります。

具体的には、通期で 40 店舗出店、6 店舗の閉鎖を計画どおり実施する予定であります。

なお、最終的な業績見通しは、当中間期の改善が効奏し、売上高 501 億 37 百万円(前年同期比 13.0%増)、経常利益 23 億 5 百万円(同 6.8%増)、当期純利益 8 億 61 百万円(同 15.1%減)と通期の計画達成は可能と認識しております。

(注) 「2. 平成 18 年 9 月期の業績予想 (参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)」につきましては、以下の事項をご承知おきください。

平成 17 年 11 月 22 日に公表しました当初の業績予想と変更はありません。

当中間会計期間における新株予約権(ストックオプション)の行使による 12,900 株を考慮した株式数に基づいて 1 株当たり予想当期純利益(通期)を算定しております。

なお、当該新株予約権の行使による株式の増加を考慮せず算定した場合の 1 株当たり予想当期純利益(当期)は、158 円 65 銭となります。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間会計期間末より 1 億 50 百万円増加の 34 億 96 百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は 16 億 83 百万円(前年同期比 63.2%増)となりました。これは、主に税引前中間純利益 7 億 75 百万円(同 4.0%減)、減損損失 4 億 58 百万円及び減価償却費 4 億 27 百万円に加え、仕入債務が 3 億 29 百万円、その他の流動負債が 1 億 12 百万円の増加となり、一方で法人税等の支払額が 5 億 32 百万円だったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は 6 億 75 百万円(前年同期比 53.7%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 5 億円、敷金保証金の差入れによる支出 2 億 23 百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は 3 億 53 百万円(前年同期は 22 億 84 百万円の収入超過)となりました。これは長期借入金の返済 1 億 79 百万円、社債の償還 80 百万円及び支払配当金 1 億 6 百万円の支出であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月	平成 17 年 3 月期 中間期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期 中間期
株主資本比率(%)	50.2	53.7	60.0	62.6	62.4
時価ベースの株主資本比率(%)	54.4	146.9	121.9	107.5	142.2
債務償還年数(年)	0.9	0.5	-	0.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.1	101.0	103.3	143.9	443.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,480,222		3,631,075		2,976,765	
2. たな卸資産		355,272		411,824		402,755	
3. 繰延税金資産		95,400		158,424		184,399	
4. その他		467,187		538,668		568,973	
流動資産合計		4,398,082	32.7	4,739,992	33.3	4,132,893	29.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物		3,957,345		4,311,102		4,329,956	
2. 土地		318,026		189,111		296,861	
3. その他		1,305,745		1,225,314		1,481,631	
有形固定資産合計		5,581,118		5,725,527		6,108,449	
(2)無形固定資産		174,335		111,006		182,416	
(3)投資その他の資産							
1. 敷金保証金		3,166,524		3,442,248		3,377,723	
2. その他		117,245		250,334		92,614	
3. 貸倒引当金		7,678		33,245		-	
投資その他の資産 合計		3,276,090		3,659,338		3,470,338	
固定資産合計		9,031,543	67.3	9,495,872	66.7	9,761,204	70.3
資産合計		13,429,626	100.0	14,235,864	100.0	13,894,097	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		1,955,066		2,309,387		1,979,508	
2. 短期借入金		540,000		-		-	
3. 1年以内償還予定 社債		240,000		20,000		90,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金		341,987		187,086		281,973	
5. 未払金		1,197,892		1,439,980		1,328,634	
6. 未払法人税等		423,449		690,187		622,889	
7. 賞与引当金		123,100		184,300		237,800	
8. その他	2	164,708		222,807		261,043	
流動負債合計		4,986,203	37.1	5,053,748	35.5	4,801,849	34.6
固定負債							
1. 社債		40,000		20,000		30,000	
2. 長期借入金		242,014		189,928		274,104	
3. 役員退職慰労引当 金		28,417		18,650		20,550	
4. その他		72,820		74,760		71,292	
固定負債合計		383,251	2.9	303,338	2.1	395,946	2.8
負債合計		5,369,454	40.0	5,357,086	37.6	5,197,795	37.4
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,682,080		1,695,780		1,689,330	
資本剰余金合計		1,682,080	12.5	1,695,780	11.9	1,689,330	12.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		5,000		5,000		5,000	
2. 任意積立金		4,079,036		4,979,036		4,079,036	
3. 中間(当期)未処 分利益		755,462		646,669		1,377,093	
利益剰余金合計		4,839,498	36.0	5,630,705	39.6	5,461,129	39.3
自己株式		207	0.0	207	0.0	207	0.0
資本合計		8,060,171	60.0	8,878,778	62.4	8,696,302	62.6
負債・資本合計		13,429,626	100.0	14,235,864	100.0	13,894,097	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			20,717,100	100.0		24,126,533	100.0		44,350,483	100.0
売上原価			10,569,169	51.0		12,328,582	51.1		22,594,646	51.0
売上総利益			10,147,930	49.0		11,797,950	48.9		21,755,836	49.0
販売費及び一般管理 費	1		9,259,316	44.7		10,517,243	43.6		19,654,623	44.3
営業利益			888,614	4.3		1,280,707	5.3		2,101,213	4.7
営業外収益	2		72,900	0.4		78,135	0.3		156,681	0.4
営業外費用	3		56,058	0.3		35,452	0.1		99,572	0.2
経常利益			905,457	4.4		1,323,391	5.5		2,158,322	4.9
特別利益			10,800	0.0		10,000	0.0		33,942	0.1
特別損失	4		108,137	0.5		557,613	2.3		173,776	0.4
税引前中間(当 期)純利益			808,119	3.9		775,777	3.2		2,018,487	4.6
法人税、住民税及 び事業税		376,000				634,924		1,031,500		
法人税等調整額		39,019	415,019	2.0	150,011	484,913	2.0	27,744	1,003,756	2.3
中間(当期)純利 益			393,100	1.9		290,864	1.2		1,014,731	2.3
前期繰越利益			362,362			355,804			362,362	
中間(当期)未処 分利益			755,462			646,669			1,377,093	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		808,119	775,777	2,018,487
減価償却費(長期前払費用償却を含む)		382,928	427,477	846,479
減損損失		-	458,898	-
貸倒引当金の増減額		10,800	33,245	18,478
賞与引当金の増減額		59,900	53,500	54,800
役員退職慰労引当金の増減額		9,401	1,900	1,534
長期総合保険解約損益		-	1,706	24,892
受取利息及び受取配当金		31	3	53
支払利息及び社債利息		10,759	3,556	18,417
敷金保証金の家賃相殺額		51,007	66,146	110,783
敷金保証金の解約損		37,845	58,440	55,256
固定資産売却損益		48,556	1,053	63,787
固定資産除却損		12,187	739	37,686
たな卸資産の増加額		28,283	9,069	75,767
その他の流動資産の増減額		21,829	29,842	126,022
仕入債務の増加額		290,586	329,879	315,027
その他の流動負債の増加額		94,650	112,072	240,531
その他の固定負債の増減額		2,561	3,468	4,089
役員賞与の支払額		15,000	15,000	15,000
その他		-	1,465	11,033
小計		1,607,635	2,219,259	3,509,523

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		14	3	53
利息の支払額		9,986	3,800	16,869
法人税等の支払額		566,376	532,127	1,065,539
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,031,286	1,683,334	2,427,168
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		35,000	35,000	170,000
定期預金の払戻によ る収入		35,000	35,000	170,000
有形固定資産の取得 による支出		1,133,800	500,563	2,007,578
有形固定資産の売却 による収入		40,000	7,631	48,300
無形固定資産の取得 による支出		22,505	3,201	52,096
敷金保証金の差入に よる支出		384,308	223,836	731,556
敷金保証金の返戻に よる収入		41,899	7,320	82,381
保険積立金の積立に よる支出		1,535	682	2,910
保険積立金の払戻に よる収入		-	37,688	24,892
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,460,249	675,643	2,638,567

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		1,400,000	-	1,400,000
短期借入金返済に よる支出		860,000	-	1,400,000
長期借入れによる収 入		134,000	-	284,000
長期借入金返済に よる支出		351,363	179,063	529,287
社債の償還による支 出		10,000	80,000	170,000
株式の発行による収 入		2,076,480	12,900	2,090,980
長期未払金の返済に よる支出		12,330	929	19,927
自己株式の取得によ る支出		207	-	207
配当金の支払額		92,000	106,288	92,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,284,579	353,381	1,563,557
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額		1,855,615	654,309	1,352,158
現金及び現金同等物の 期首残高		1,489,607	2,841,765	1,489,607
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,345,222	3,496,075	2,841,765

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)たな卸資産 食材 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1)たな卸資産 食材 同左 貯蔵品 同左	(1)たな卸資産 食材 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 工具器具備品 5年～10年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成17年2月18日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「スプレッド方式」という。）によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では募集価額（発行価格）と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>当該新株発行に際しての募集価額（発行価格）と引受価額との差額は136,920千円であり、引受証券会社が発行価格で引受けを行い、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「従来方式」という。）によっていた場合には、新株発行費として処理されていたものであります。このため、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費が136,920千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>		<p>(1)新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成17年2月18日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「スプレッド方式」という。）によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では募集価額（発行価格）と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>当該新株発行に際しての募集価額（発行価格）と引受価額との差額は136,920千円であり、引受証券会社が発行価格で引受けを行い、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「従来方式」という。）によっていた場合には、新株発行費として処理されていたものであります。このため、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費が136,920千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 前中間会計期間まで未払費用に含めて表示しておりました未払賞与は、当中間会計期間は中間財務表作成時において賞与支給額が確定していないため、賞与引当金として表示しております。なお、前中間会計期間に未払費用(流動負債「その他」)に含めて表示された未払賞与は121,800千円であります。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役並びに監査役退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役並びに監査役退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利キャップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利キャップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間まで「敷金保証金の家賃相殺額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、金額的に重要性が増加したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間における「敷金保証金の家賃相殺額」の金額は39,221千円であります。</p> <p>前中間会計期間まで「敷金保証金の解約損」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、金額的に重要性が増加したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間における「敷金保証金の解約損」は11,500千円であります。</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(法人事業税における外形標準課税)</p> <p>当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)を適用しております。この結果、法人事業税の付加価値割及び資本割36,396千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税)</p> <p>当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)を適用しております。この結果、法人事業税の付加価値割及び資本割79,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は458,898千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,385,649千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,047,728千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,688,499千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同左	2.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																				
1.減価償却実施額 有形固定資産 358,218千円 無形固定資産 11,679	1.減価償却実施額 有形固定資産 403,849千円 無形固定資産 14,832	1.減価償却実施額 有形固定資産 797,429千円 無形固定資産 24,799																				
2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 31千円 自動販売機収入 28,495 受取賃貸料 27,420 開店協賛金 15,019	2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3千円 自動販売機収入 30,482 受取賃貸料 29,406 開店協賛金 10,276	2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 53千円 自動販売機収入 66,702 受取賃貸料 55,560 開店協賛金 30,419																				
3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,774千円 社債利息 1,984 賃貸原価 26,749 新株発行費 16,674	3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,301千円 社債利息 255 賃貸原価 28,594	3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,465千円 社債利息 3,952 賃貸原価 53,499 新株発行費 16,674																				
4	4.特別損失のうち主要なもの 減損損失 458,898千円	4																				
5	5.減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	5																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">兵庫県</td> <td rowspan="3">営業用 店舗計 5店</td> <td>建 物</td> <td>93,713</td> </tr> <tr> <td>構築物 他</td> <td>23,539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117,253</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大阪府</td> <td rowspan="3">営業用 店舗計 4店</td> <td>建 物</td> <td>85,388</td> </tr> <tr> <td>構築物 他</td> <td>13,386</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,775</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県	営業用 店舗計 5店	建 物	93,713	構築物 他	23,539	計	117,253	大阪府	営業用 店舗計 4店	建 物	85,388	構築物 他	13,386	計	98,775	
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																			
兵庫県	営業用 店舗計 5店	建 物	93,713																			
		構築物 他	23,539																			
		計	117,253																			
大阪府	営業用 店舗計 4店	建 物	85,388																			
		構築物 他	13,386																			
		計	98,775																			

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">京都府</td> <td rowspan="3">営業用 店舗計 2店</td> <td>建 物</td> <td>37,336</td> </tr> <tr> <td>構築物 他</td> <td>8,599</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,936</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">兵庫県</td> <td rowspan="3">収用対 象資産</td> <td>土 地</td> <td>71,455</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>18,726</td> </tr> <tr> <td>構築物 他</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>90,928</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大阪府</td> <td rowspan="3">遊休資 産等</td> <td>土 地</td> <td>36,535</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>16,116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,651</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>営業用 店舗計 5店</td> <td>借 地 権</td> <td>37,716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>本部及 び店舗 用</td> <td>電話加 入権</td> <td>15,636</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>458,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗を減損損失を把握するグループの単位としております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>前事業年度までの過去2年間赤字であり、今後も黒字化の見通しが立たない店舗、収用対象資産、遊休資産、処分予定の賃貸マンション、換金が見込めない借地権及び電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>回収可能価額は、店舗については使用価値、収用対象資産については収用買取証明書、遊休資産等については路線価等を基にした正味売却価額によっております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	京都府	営業用 店舗計 2店	建 物	37,336	構築物 他	8,599	計	45,936	兵庫県	収用対 象資産	土 地	71,455	建 物	18,726	構築物 他	747		計	90,928	大阪府	遊休資 産等	土 地	36,535	建 物	16,116	計	52,651	その他	営業用 店舗計 5店	借 地 権	37,716	その他	本部及 び店舗 用	電話加 入権	15,636		合計		458,898	
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
京都府	営業用 店舗計 2店	建 物	37,336																																										
		構築物 他	8,599																																										
		計	45,936																																										
兵庫県	収用対 象資産	土 地	71,455																																										
		建 物	18,726																																										
		構築物 他	747																																										
	計	90,928																																											
大阪府	遊休資 産等	土 地	36,535																																										
		建 物	16,116																																										
		計	52,651																																										
その他	営業用 店舗計 5店	借 地 権	37,716																																										
その他	本部及 び店舗 用	電話加 入権	15,636																																										
	合計		458,898																																										

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,480,222千円	現金及び預金勘定 3,631,075千円	現金及び預金勘定 2,976,765千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 135,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 135,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 135,000
現金及び現金同等物 3,345,222	現金及び現金同等物 3,496,075	現金及び現金同等物 2,841,765

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,047,950</td> <td>889,167</td> <td>1,158,782</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,252,398</td> <td>496,143</td> <td>756,254</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,839</td> <td>51,425</td> <td>31,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,383,188</td> <td>1,436,736</td> <td>1,946,451</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	2,047,950	889,167	1,158,782	工具器具備品	1,252,398	496,143	756,254	ソフトウェア	82,839	51,425	31,414	合計	3,383,188	1,436,736	1,946,451	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,094,099</td> <td>1,055,942</td> <td>8,144</td> <td>1,030,012</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,589,442</td> <td>713,647</td> <td>-</td> <td>875,795</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,597</td> <td>22,016</td> <td>-</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,706,140</td> <td>1,791,606</td> <td>8,144</td> <td>1,906,389</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	2,094,099	1,055,942	8,144	1,030,012	工具器具備品	1,589,442	713,647	-	875,795	ソフトウェア	22,597	22,016	-	581	合計	3,706,140	1,791,606	8,144	1,906,389	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,141,037</td> <td>1,002,363</td> <td>1,138,674</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,489,324</td> <td>634,787</td> <td>854,536</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,153</td> <td>19,624</td> <td>2,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,652,515</td> <td>1,656,775</td> <td>1,995,740</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	2,141,037	1,002,363	1,138,674	工具器具備品	1,489,324	634,787	854,536	ソフトウェア	22,153	19,624	2,529	合計	3,652,515	1,656,775	1,995,740
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置	2,047,950	889,167	1,158,782																																																																
工具器具備品	1,252,398	496,143	756,254																																																																
ソフトウェア	82,839	51,425	31,414																																																																
合計	3,383,188	1,436,736	1,946,451																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置	2,094,099	1,055,942	8,144	1,030,012																																																															
工具器具備品	1,589,442	713,647	-	875,795																																																															
ソフトウェア	22,597	22,016	-	581																																																															
合計	3,706,140	1,791,606	8,144	1,906,389																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置	2,141,037	1,002,363	1,138,674																																																																
工具器具備品	1,489,324	634,787	854,536																																																																
ソフトウェア	22,153	19,624	2,529																																																																
合計	3,652,515	1,656,775	1,995,740																																																																
<p>(注) 中間貸借対照表では、有形固定資産「その他」と表示されておりますが、金額的な重要性に鑑みてリース取引関係では科目を別掲しています。</p> <p>なお、ソフトウェアは中間貸借対照表では「無形固定資産」に含まれています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>636,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,337,090千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,973,849千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>333,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317,089千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,972千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	636,759千円	1年超	1,337,090千円	合計	1,973,849千円	支払リース料	333,255千円	減価償却費相当額	317,089千円	支払利息相当額	13,972千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>657,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,273,181千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,930,575千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4,614千円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>376,498千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>356,555千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,959千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>10,929千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	657,393千円	1年超	1,273,181千円	合計	1,930,575千円	支払リース料	376,498千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,315千円	減価償却費相当額	356,555千円	支払利息相当額	9,959千円	減損損失	10,929千円	<p>(注) 要約貸借対照表では、有形固定資産「その他」と表示されておりますが、金額的な重要性に鑑みてリース取引関係では科目を別掲しています。</p> <p>なお、ソフトウェアは要約貸借対照表では「無形固定資産」に含まれています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>668,607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,350,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,019,042千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>695,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,429千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,606千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	668,607千円	1年超	1,350,434千円	合計	2,019,042千円	支払リース料	695,421千円	減価償却費相当額	64,429千円	支払利息相当額	5,606千円																									
1年内	636,759千円																																																																		
1年超	1,337,090千円																																																																		
合計	1,973,849千円																																																																		
支払リース料	333,255千円																																																																		
減価償却費相当額	317,089千円																																																																		
支払利息相当額	13,972千円																																																																		
1年内	657,393千円																																																																		
1年超	1,273,181千円																																																																		
合計	1,930,575千円																																																																		
支払リース料	376,498千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	6,315千円																																																																		
減価償却費相当額	356,555千円																																																																		
支払利息相当額	9,959千円																																																																		
減損損失	10,929千円																																																																		
1年内	668,607千円																																																																		
1年超	1,350,434千円																																																																		
合計	2,019,042千円																																																																		
支払リース料	695,421千円																																																																		
減価償却費相当額	64,429千円																																																																		
支払利息相当額	5,606千円																																																																		

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 1,520円81銭	1株当たり純資産額 1,666円65銭	1株当たり純資産額 1,633円53銭
1株当たり中間純利益 金額 82円56銭	1株当たり中間純利益 金額 54円67銭	1株当たり当期純利益 金額 198円64銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 81円73銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 54円34銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 196円87銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	393,100	290,864	1,014,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	393,100	290,864	999,731
普通株式の期中平均株式数(株)	4,761,478	5,319,981	5,032,831
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	48,297	32,987	45,174
(うち新株予約権)(株)	(48,297)	(32,987)	(45,174)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要			

## ( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません	同左	同左

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 5.生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

該当事項はありません。

### (2)仕入実績

前中間会計期間及び当中間会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

期 品目	前中間会計期間 〔自 平成 16 年 10 月 1 日〕 至 平成 17 年 3 月 31 日		当中間会計期間 〔自 平成 17 年 10 月 1 日〕 至 平成 18 年 3 月 31 日	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
魚 介 類	7,190,190	124.4	8,257,162	114.8
穀 類 ・ 麵 類	1,633,949	122.9	1,904,971	116.6
酒 類 ・ 飲 料	688,699	113.3	782,471	113.6
そ の 他	1,077,512	117.3	1,400,772	130.0
合 計	10,590,351	122.7	12,345,378	116.6

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3)受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を営んでおりますので、受注状況は記載しておりません。

### (4)販売実績

前中間会計期間及び当中間会計期間の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

期 事業部門	前中間会計期間 〔自 平成 16 年 10 月 1 日〕 至 平成 17 年 3 月 31 日		当中間会計期間 〔自 平成 17 年 10 月 1 日〕 至 平成 18 年 3 月 31 日	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
回 転 す し	20,717,100	122.4	24,114,471	116.4
そ の 他	-	-	12,061	-
合 計	20,717,100	122.4	24,126,533	116.5

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。